



平成30年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年4月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社MORESCO
 コード番号 5018 URL <http://www.moresco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 赤田 民生
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 管理本部長 (氏名) 大村 洋一 TEL 078-303-9010
 定時株主総会開催予定日 平成30年5月30日 配当支払開始予定日 平成30年5月31日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年5月30日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年2月期の連結業績（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	27,922	4.7	2,330	△1.9	2,600	△2.2	1,623	1.4
29年2月期	26,674	1.6	2,374	11.8	2,658	11.8	1,600	4.9

(注) 包括利益 30年2月期 2,199百万円 (24.2%) 29年2月期 1,771百万円 (60.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年2月期	167.77	—	11.1	9.9	8.3
29年2月期	165.54	—	12.0	10.6	8.9

(参考) 持分法投資損益 30年2月期 278百万円 29年2月期 294百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	27,257	17,339	56.2	1,584.28
29年2月期	25,317	15,594	54.7	1,433.28

(参考) 自己資本 30年2月期 15,328百万円 29年2月期 13,856百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年2月期	2,376	△1,138	△346	3,430
29年2月期	2,842	△1,104	△1,296	2,482

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年2月期	—	20.00	—	25.00	45.00	435	27.2	3.3
30年2月期	—	20.00	—	25.00	45.00	435	26.8	3.0
31年2月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		29.8	

(注) 31年2月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 記念配当 5円00銭

3. 平成31年2月期の連結業績予想（平成30年3月1日～平成31年2月28日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	7.4	2,450	5.2	2,750	5.8	1,700	4.8	175.75

(注) 当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料11頁「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年2月期	9,675,800株	29年2月期	9,668,000株
② 期末自己株式数	30年2月期	648株	29年2月期	648株
③ 期中平均株式数	30年2月期	9,672,573株	29年2月期	9,667,377株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年2月期の個別業績 (平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	17,513	2.6	1,141	△5.1	1,396	△4.1	1,163	8.8
29年2月期	17,076	0.4	1,203	0.7	1,456	0.2	1,069	2.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期	120.27	—
29年2月期	110.59	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
30年2月期	18,788	10,968	10,968	58.4	1,133.60			
29年2月期	17,962	10,175	10,175	56.6	1,052.49			

(参考) 自己資本 30年2月期 10,968百万円 29年2月期 10,175百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は添付資料3頁「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご参照ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は平成30年4月25日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料につきましては、同日、ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14
4. 補足情報	14
(1) 製品およびサービスに関する情報	14
(2) 海外売上高	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出や生産の持ち直しにより、緩やかな回復基調が継続しました。また、世界経済の回復を背景に、当社グループの進出地域である中国、東南アジア、米国経済についても総じて堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、売上高は27,922百万円（前期比4.7%増）となりました。利益面では、増収および有利購買の推進や製品収率向上等コスト低減活動による原価抑制により売上総利益は増益を確保したものの、減価償却費およびシステム関連費用等の販売費及び一般管理費が増加したことにより、営業利益は2,330百万円（前期比1.9%減）、経常利益は2,600百万円（前期比2.2%減）となりました。また、法人税等の減少により、親会社株主に帰属する当期純利益は1,623百万円（前期比1.4%増）となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、インド子会社であるMORESCO HM&LUB INDIA PRIVATE LIMITEDにおいて先行費用が発生したことに伴い、報告セグメントを「日本」、「中国」、「東南アジア」および「北米」の4区分から、「日本」、「中国」、「東南/南アジア」および「北米」の4区分に変更しております。

①日本

（特殊潤滑油）

主要顧客である自動車関連では国内生産台数が前期比プラスで推移する中で、ダイカスト用油剤、切削油剤および難燃性作動液が既存顧客での増販、新規顧客の獲得および高付加価値品の増販により好調に推移しました。また熱間鍛造潤滑剤は顧客における自動車鍛造部品の輸出増に支えられ好調に推移しました。その一方で、連結子会社のエチレンケミカル株式会社での自動車用ケミカル製品の売上は、顧客での在庫調整および輸出の減少により前期を下回りましたが、特殊潤滑油全体では前期を上回る実績となりました。

（合成潤滑油）

高温用合成潤滑油は、当社顧客による自動車ベアリング用グリースの輸出増に支えられ堅調に推移しました。その一方で、近年のハードディスクドライブ出荷台数減少の影響を受け、ハードディスク表面潤滑剤の売上が下期は低調に推移したことにより、合成潤滑油全体では前期を下回る実績となりました。

（素材）

流動パラフィン販売数量が全般的に堅調に推移したことに加え、原材料価格上昇に伴う販売価格の改定により、売上は前期を上回りました。

（ホットメルト接着剤）

粘着および空気清浄機フィルター向けの売上は、既存顧客での増販および新規顧客獲得により好調に推移した一方で、主力の衛生材用途での売上が顧客での販売減の影響を受け、下期に伸び悩んだことにより、ホットメルト接着剤全体では前期を下回る実績となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は20,787百万円（前期比1.6%増）、セグメント利益は1,465百万円（前期比4.4%減）となりました。

②中国

自動車生産台数が前期比プラスで推移する中で、ダイカスト用油剤、作動油および切削油剤等特殊潤滑油の売上は前期を上回りました。また、ホットメルト接着剤についても、空気清浄機フィルター向けの売上が前期を大幅に上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は3,629百万円（前期比23.8%増）、セグメント利益は363百万円（前期比33.2%増）となりました。

③東南/南アジア

タイおよびインドネシアにおける自動車生産台数が総じて前期比プラスで推移する中で、ダイカスト用油剤、作動油および切削油剤等特殊潤滑油の売上は前期を上回りました。また、ホットメルト接着剤についても新製品の投入および新規顧客の獲得等により、売上は前期を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は4,437百万円（前期比8.6%増）となり、セグメント利益は447百万円（前期比3.8%増）となりました。

④北米

自動車販売台数が前期比減で推移する中で、主力のダイカスト用油剤の売上は前期並みで推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は842百万円（前期比1.4%増）となりましたが、人員増による人件費の増加および企業買収に係る費用の発生等により、セグメント利益は1百万円（前期比98.2%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて1,940百万円増加し、27,257百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が1,112百万円、棚卸資産が291百万円、受取手形及び売掛金が235百万円それぞれ増加したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べて196百万円増加し、9,918百万円となりました。主な要因は、長期借入金が増加した139百万円増加したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて1,744百万円増加し、17,339百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が増加した1,211百万円増加したことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて949百万円増加し、3,430百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは2,376百万円の収入（前期は2,842百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは1,138百万円の支出（前期は1,104百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは346百万円の支出（前期は1,296百万円の支出）となりました。これは、長期借入金の返済による支出や配当金の支払額等によるキャッシュ・アウト・フローが、長期借入れによる収入等によるキャッシュ・イン・フローを上回ったことによるものです。

(4) 今後の見通し

世界経済は米国における法人減税や中国、東南アジア等の需要増加を背景に拡大を続けていますが、トランプ政権や北朝鮮の動き等により地政学的リスクが高まってきています。国内でも自動車生産が回復するとともに、東京オリンピックに向けた需要拡大が見込まれておりますが、原油価格の上昇等によるコストアップ懸念もあります。

このような環境の中、当社グループにおいては既存事業での国内事業基盤を充実させるとともに、インドにおける工場稼働等、海外での製造、販売を拡大させていきます。また、研究開発では、自社だけではなく、M&Aや事業提携も念頭に置きながら、従来の環境関連分野、情報関連分野、エネルギーデバイス分野だけでなくメディカル材料分野等、今後の成長が期待できる分野における研究開発、新製品開発に力をいれてまいります。

	予想売上高（百万円）	構成比（%）	伸び率（%）
化学品事業	29,950	99.8	7.5
特殊潤滑油部門	(13,600)	(45.3)	(8.1)
合成潤滑油部門	(2,650)	(8.8)	(△3.4)
素材部門	(3,800)	(12.7)	(6.3)
ホットメルト接着剤部門	(8,000)	(26.7)	(10.0)
デバイス材料部門	(200)	(0.7)	(66.0)
その他	(1,700)	(5.6)	(8.1)
賃貸ビル事業	50	0.2	△6.0
合 計	30,000	100.0	7.4

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社連結財務諸表は、海外市場での資金調達の前定や企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,604	3,715
受取手形及び売掛金	6,776	7,011
商品及び製品	2,212	2,384
原材料及び貯蔵品	1,676	1,796
繰延税金資産	197	176
その他	215	197
貸倒引当金	△27	△25
流動資産合計	13,652	15,253
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,692	5,941
減価償却累計額	△2,643	△2,790
建物及び構築物（純額）	3,049	3,151
機械装置及び運搬具	8,573	8,854
減価償却累計額	△6,814	△7,141
機械装置及び運搬具（純額）	1,759	1,713
土地	2,426	2,427
リース資産	125	148
減価償却累計額	△65	△67
リース資産（純額）	60	81
建設仮勘定	98	73
その他	2,253	2,525
減価償却累計額	△1,780	△1,944
その他（純額）	472	582
有形固定資産合計	7,863	8,027
無形固定資産		
のれん	856	729
リース資産	9	10
その他	665	776
無形固定資産合計	1,530	1,514
投資その他の資産		
投資有価証券	379	421
出資金	1,235	1,264
繰延税金資産	31	26
退職給付に係る資産	380	512
その他	247	239
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	2,272	2,462
固定資産合計	11,665	12,004
資産合計	25,317	27,257

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,233	4,239
短期借入金	1,726	1,769
リース債務	23	28
未払法人税等	315	179
賞与引当金	506	466
その他	1,100	1,112
流動負債合計	7,903	7,794
固定負債		
長期借入金	1,190	1,329
リース債務	34	48
退職給付に係る負債	384	418
その他	211	330
固定負債合計	1,819	2,124
負債合計	9,722	9,918
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,091	2,098
資本剰余金	1,951	1,958
利益剰余金	9,537	10,748
自己株式	△1	△1
株主資本合計	13,577	14,804
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69	104
為替換算調整勘定	290	423
退職給付に係る調整累計額	△81	△2
その他の包括利益累計額合計	279	524
非支配株主持分	1,738	2,011
純資産合計	15,594	17,339
負債純資産合計	25,317	27,257

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
売上高	26,674	27,922
売上原価	17,439	18,406
売上総利益	9,235	9,516
販売費及び一般管理費	6,861	7,187
営業利益	2,374	2,330
営業外収益		
受取利息	19	19
受取配当金	14	11
持分法による投資利益	294	278
補助金収入	52	5
その他	74	59
営業外収益合計	452	372
営業外費用		
支払利息	22	23
為替差損	133	45
固定資産除却損	4	13
その他	9	20
営業外費用合計	169	102
経常利益	2,658	2,600
税金等調整前当期純利益	2,658	2,600
法人税、住民税及び事業税	653	558
法人税等調整額	90	106
法人税等合計	743	663
当期純利益	1,915	1,936
非支配株主に帰属する当期純利益	314	313
親会社株主に帰属する当期純利益	1,600	1,623

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
当期純利益	1,915	1,936
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57	36
為替換算調整勘定	△290	134
退職給付に係る調整額	130	78
持分法適用会社に対する持分相当額	△41	14
その他の包括利益合計	△144	263
包括利益	1,771	2,199
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,497	1,868
非支配株主に係る包括利益	274	331

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,091	1,951	8,323	△1	12,364
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△387		△387
親会社株主に帰属する当期純利益			1,600		1,600
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,214	△0	1,214
当期末残高	2,091	1,951	9,537	△1	13,577

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	17	576	△211	382	1,505	14,251
当期変動額						
新株の発行						—
剰余金の配当						△387
親会社株主に帰属する当期純利益						1,600
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	52	△286	130	△104	233	130
当期変動額合計	52	△286	130	△104	233	1,343
当期末残高	69	290	△81	279	1,738	15,594

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,091	1,951	9,537	△1	13,577
会計方針の変更による累積的影響額			24		24
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,091	1,951	9,560	△1	13,601
当期変動額					
新株の発行	8	8			16
剰余金の配当			△435		△435
親会社株主に帰属する当期純利益			1,623		1,623
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	8	8	1,188	—	1,203
当期末残高	2,098	1,958	10,748	△1	14,804

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	69	290	△81	279	1,738	15,594
会計方針の変更による累積的影響額					3	27
会計方針の変更を反映した当期首残高	69	290	△81	279	1,742	15,621
当期変動額						
新株の発行						16
剰余金の配当						△435
親会社株主に帰属する当期純利益						1,623
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34	132	79	245	269	514
当期変動額合計	34	132	79	245	269	1,717
当期末残高	104	423	△2	524	2,011	17,339

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,658	2,600
減価償却費	1,074	1,171
持分法による投資損益(△は益)	△294	△278
退職給付に係る資産又は負債の増減額	△172	△97
賞与引当金の増減額(△は減少)	40	△41
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△25	△3
受取利息及び受取配当金	△33	△31
支払利息	22	23
売上債権の増減額(△は増加)	△557	△185
たな卸資産の増減額(△は増加)	64	△293
仕入債務の増減額(△は減少)	△68	△28
その他	497	△39
小計	3,207	2,800
利息及び配当金の受取額	159	320
利息の支払額	△22	△22
法人税等の支払額	△502	△723
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,842	2,376
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	216	△163
有形固定資産の取得による支出	△1,135	△753
無形固定資産の取得による支出	△80	△229
投資有価証券の取得による支出	△2	△5
貸付金の純増減額(△は増加)	2	1
その他	△106	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,104	△1,138
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△593	210
長期借入れによる収入	650	900
長期借入金の返済による支出	△891	△932
配当金の支払額	△386	△436
非支配株主への配当金の支払額	△41	△62
その他	△34	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,296	△346
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	57
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	438	949
現金及び現金同等物の期首残高	2,043	2,482
現金及び現金同等物の期末残高	2,482	3,430

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産および繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産および繰延税金負債の額との差額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金および非支配株主持分に加算しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、繰延税金資産(流動資産)が18百万円、繰延税金資産(投資その他の資産)が9百万円、利益剰余金が24百万円、非支配株主持分が3百万円それぞれ増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は24百万円増加し、非支配株主持分は3百万円増加しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に化学品（特殊潤滑油、合成潤滑油、素材、ホットメルト接着剤）を製造・販売しており、国内においては当社が、海外においては中国、東南アジア、北米の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」、「東南/南アジア」および「北米」の4つを報告セグメントとしております。「日本」セグメントにおいては、化学品事業のほか、賃貸ビル事業を行っております。

当連結会計年度より、インド子会社であるMORESCO HM&LUB INDIA PRIVATE LIMITEDにおいて先行費用が発生したことに伴い、報告セグメントを「日本」、「中国」、「東南アジア」および「北米」の4区分から、「日本」、「中国」、「東南/南アジア」および「北米」の4区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1, 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	日本	中国	東南/南アジア	北米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	18,952	2,866	4,048	807	26,674	—	26,674
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,511	65	37	23	1,637	△1,637	—
計	20,463	2,931	4,085	831	28,310	△1,637	26,674
セグメント利益	1,532	272	431	52	2,287	87	2,374
セグメント資産	20,360	3,338	3,376	334	27,409	△2,092	25,317
その他の項目							
減価償却費	734	81	101	5	921	—	921
のれんの償却額	127	—	—	—	127	—	127
持分法適用会社 への投資額	1,234	—	—	—	1,234	—	1,234
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	613	112	102	12	839	—	839

(注) 1. セグメント利益の調整額87百万円には、セグメント間取引消去81百万円、たな卸資産の調整額7百万円および貸倒引当金の調整額△0百万円が含まれております。

2. セグメント資産の調整額△2,092百万円には、報告セグメント間の相殺消去△2,654百万円、全社資産562百万円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない当社の金融資産（現金及び預金並びに投資有価証券）であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1, 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	日本	中国	東南/南アジア	北米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	19,212	3,451	4,427	832	27,922	—	27,922
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,575	179	10	11	1,774	△1,774	—
計	20,787	3,629	4,437	842	29,696	△1,774	27,922
セグメント利益	1,465	363	447	1	2,276	54	2,330
セグメント資産	20,477	3,852	4,415	357	29,101	△1,844	27,257
その他の項目							
減価償却費	793	91	129	5	1,018	—	1,018
のれんの償却額	127	—	—	—	127	—	127
持分法適用会社 への投資額	1,263	—	—	—	1,263	—	1,263
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	934	50	295	7	1,287	—	1,287

- (注) 1. セグメント利益の調整額54百万円には、セグメント間取引消去63百万円、たな卸資産の調整額△9百万円および貸倒引当金の調整額△0百万円が含まれております。
2. セグメント資産の調整額△1,844百万円には、報告セグメント間の相殺消去△2,314百万円、全社資産470百万円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない当社の金融資産（現金及び預金並びに投資有価証券）であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり純資産額	1,433円28銭	1,584円28銭
1株当たり当期純利益金額	165円54銭	167円77銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式がないため記載して おりません。	潜在株式がないため記載して おりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	1,600	1,623
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 （百万円）	1,600	1,623
期中平均株式数（株）	9,667,377	9,672,573

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
純資産の部の合計額（百万円）	15,594	17,339
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	1,738	2,011
（うち非支配株主持分（百万円））	(1,738)	(2,011)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	13,856	15,328
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普 通株式の数（株）	9,667,352	9,675,152

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 製品およびサービスに関する情報

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

外部顧客への売上高	金額（百万円）	前年同期比（%）
化学品事業	27,869	104.7
特殊潤滑油	12,583	104.0
合成潤滑油	2,743	94.5
素材	3,576	105.9
ホットメルト接着剤	7,274	106.6
その他	1,693	119.1
賃貸ビル事業	53	100.0
合計	27,922	104.7

(2) 海外売上高

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

	アジア	北米	その他の地域	計
I. 海外売上高（百万円）	9,684	980	80	10,744
II. 連結売上高（百万円）				27,922
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	34.7	3.5	0.3	38.5

(注) 1. 地域区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア……………中国、インドネシア、タイ、シンガポール

北米……………米国、メキシコ

その他……………アラブ首長国連邦、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。